

# 国際ビジネス紛争対応における 企業法務の勘所

—柔軟な対応を必要とする国際ビジネス紛争について 要点をケーススタディと共に解説—

- 日 時● 2016年 4月 11日(月) 13:00~17:00
- 会 場● 東京・麹町『企業研究会 セミナールーム』 TEL: 03-5215-3512
- 講 師● アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 井上 葵 氏

## ◆開催にあたって

昨今において、海外取引・投資の拡大を続ける日本企業が国際ビジネス紛争について対応を迫られることは珍しくなくなりました。しかし、国際ビジネス紛争の対応は事案ごとの特殊性もあってマニュアル化が難しく、社内でのノウハウの蓄積も容易ではありません。また、国外の当事者を相手方とする紛争は国内紛争以上に準備・初動対応の影響が大きく、対応次第でその後の展開を大きく左右することが多々あります。

対策として国際取引契約に仲裁条項を規定することも一般化していますが、戦略的に活用すれば有効な武器になる一方、実際の仲裁手続を見据えた内容でなければ思わぬ不利益にもつながりかねません。交渉（契約締結）段階で具体的な紛争局面を想定した検討を行うのは必ずしも容易ではありませんが、紛争が発生してから慌てることがないようにするために基本事項を事前に整理しておくことは、企業法務担当者にとって重要なポイントになります。

本セミナーでは、国際ビジネス紛争処理について豊富な経験を有する講師が、未払代金回収・継続的契約の終了・海外での製品事故の発生といった典型的な事例をケーススタディとして用いながら、企業法務担当者が知っておくべき国際ビジネス紛争対応のポイントと実務の最新動向について分かりやすく解説します。

《詳細は裏面をご覧ください》

### ●受講料● 1名(税・資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。

[TOP] → [公開セミナー] → [よくあるご質問]

●お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当: 福田 E-mail: fukuda@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

\*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からもお申込みいただけます。

161178-0309(※)		2016.4.11	
申込書 国際ビジネス紛争対応における企業法務の勘所			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属	
		役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属	
		役職	
E-mail			

\*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

# 国際ビジネス紛争対応における企業法務の勘所

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 井上 葵 氏

【経歴】東京大学法学部卒業。米国コロンビア大学ロースクール法学修士課程(LL.M.)修了。2004年弁護士登録、2011年ニューヨーク州弁護士登録。慶應義塾大学法科大学院非常勤講師(現代取引法 WP(仲裁法))。日弁連国際業務推進センター国際商事・投資仲裁 ADR 部会幹事。公益社団法人日本仲裁人協会 国際仲裁・ADR 委員会共同委員長。国内外の訴訟・仲裁などの紛争解決及び国際取引案件を主要な業務分野とする。国際仲裁案件については、仲裁機関での勤務経験も生かして国内外の企業を代理している。国際ビジネス紛争解決に関する著書・論文・講演多数。

## ●プログラム●

13:00

### I. 国際ビジネス紛争対応における重要ポイント

- (1) 国際ビジネス紛争が発生する局面とは
- (2) 国際ビジネス紛争における交渉の進め方・注意事項
- (3) 国際ビジネス紛争における弁護士の選び方
- (4) 法務担当者と弁護士との協働・コミュニケーション
- (5) 国際ビジネス紛争の予防～契約書における注意点

### II. 国際ビジネス紛争における法的手続～訴訟と仲裁

- (1) 訴訟と仲裁それぞれの特徴
- (2) 紛争解決条項における訴訟と仲裁の選択
- (3) 法的手続におけるディスカバリー・ディスクロージャー
- (4) 弁護士依頼者間秘匿特権の活用
- (5) 国際訴訟のポイント(国際裁判管轄、国際送達、外国判決の承認・執行など)

休憩

### III. 国際仲裁の具体的なプロセスと実務の最新動向

- (1) 国際仲裁手続の全体像
- (2) 仲裁の申立て
- (3) 仲裁人の選任
- (4) 審理手続(主張書面、証拠の提出、証人尋問など)
- (5) 仲裁判断とその承認・執行
- (6) 国際仲裁の実務の最新動向

### IV. ケーススタディ

- (1) 事例1 契約関係における紛争1(売買取引に関する紛争)
- (2) 事例2 契約関係における紛争2(継続的な契約関係の終了)
- (3) 事例3 契約関係における紛争3(ジョイントベンチャー契約)
- (4) 事例4 契約外の紛争(製品事故)
- (5) 事例5 契約書における紛争解決条項の交渉

17:00

\*講師とご同業の方は受講をお受けしかねる場合がございます。予めご了承ください。